

業 務 委 託 仕 様 書

1 件 名

学校施設長期保全計画改定業務支援委託

2 業務目的

川崎市では 175 校の市立学校を有しており、建築後 30 年を経過した建物が約 7 割を占め、老朽化が進行している。本市では平成 25 年度末に学校施設の教育環境の改善と長寿命化の推進による財政支出の縮減と平準化を図ることを目的とした学校施設長期保全計画を策定し、平成 26 年度から概ね 10 年間を第 1 期取組期間として、本計画に基づく予防保全及び再生整備を行ってきたがところである。今後、第 2 期取組期間を進めていくに当たり、これまでの取組による課題と対応策を整理し、改定を行うことを目的とする。

3 履行期限

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 1 9 日まで

4 履行場所

川崎市川崎区宮本町 1 番地

5 業務内容

学校施設長期保全計画改定に係る資料作成支援等を行う。

(1) 学校施設長期保全計画に係る各種データ等作成

ア コスト試算資料の作成

平成 25 年度の当初計画策定時に整備メニューごとの費用試算を行っていたが策定以後にメニューの一部見直しや消費税の増税や物価高騰による建築資材・人件費の高騰が発生したため、第 1 期取組期間における整備実績（7 校程度の市から提供する工事見積明細の電子データ）に基づいて計画当初からの乖離等について分析を行う。また未実施工事についても物価上昇等を勘案したコスト試算を行う。

イ 令和 8 年度以降の整備スケジュール案の作成

令和 8 年度以降の整備スケジュールについて案を作成する。第 1 期取組期間に予定していた整備の計画に遅れが発生していることから、第 1 期取組期間の未遂行の整備と第 2 期取組期間の整備の両立を考慮したスケジュールを作成する。

また、第 2 期取組期間の概ね 10 年間のほか、今後 60 年間の令和 67 年度までの将来スケジュールについても、当初計画の整備実施方針で定める整備実施時期を踏まえて別に資料を作成する。

ウ 将来事業費の算定

前項のア及びイに基づき、全校のライフサイクルコストを整理し、将来費用を算定する。当初計画と同様に令和8年度から起算して10年間、20年間、60年間の年度別費用を算出の上、総事業費及び平均事業費を算定する。

エ 費用縮減効果検証資料の作成

前項のウを踏まえ、直近10年間の物価高騰の影響を評価する根拠資料を作成し、市から提供する長期保全計画策定時の根拠資料を確認し、計現在の物価状況で45年改築を行った場合の想定事業費を試算することで長寿命化による将来事業費の圧縮・平準化効果を示す等、費用縮減効果の検証に資する資料を作成する。

オ 計画冊子の表紙及び整備イメージ図資料の作成

学校施設長期保全計画改定時に編さんする計画本編での使用を想定した冊子の表紙デザイン、再生整備及び設備再生改修イメージ図等（10カット程度）の図を作成する。

(2) その他調査資料の作成

ア 目標耐用年数（80年）到達後の取り扱い案の作成

今後の目標耐用年数到達を見据え、他都市公共施設の整備計画事例などをふまえた80年以上の既存校舎の利用について調査提案資料を作成する。

- ・達成後にどれだけ使用できるかの方向性検討に資する調査
- ・80年超建築物のある他都市事例
- ・上記調査に基づくコストのシミュレーション（90年、100年使用する校舎がある場合のコスト等）
- ・80年以降の保全計画についての提案

イ 学校カルテの分析

川崎市が提供する学校カルテの結果を分析し、施設評価項目の有効性について課題整理を行い、見直し及び修正について提案する。（学校の全数現地調査は想定しない。机上調査を想定）

ウ 新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方に資する内装改修仕様の追加についての提案資料の作成

「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について最終報告」（令和4年3月 学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議）、教育振興計画基本計画（令和5年6月閣議決定）、ウェルビーイング向上のための学校施設づくりのアイデア集（令和6年9月 学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議）において掲げている新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方をふまえ、現行

の校舎再生整備で実施している内装改修にコスト面、施工難易度の観点で採用可能な追加仕様の案を作成する。

エ 次期計画改定課題の検討

今回の計画改定以後に実施する第3期計画改定において検討課題となる事項を整理する。検討課題にはコンパクト化を含むこと。

(3) 打合せ協議

市との打合さを密に行う（原則は月に2回・対面及びWEB）。なお、打合せごとに会議録を作成し、すみやかに提出すること。

(4) スケジュール

別紙のとおり

(5) 成果品

業務内容の(1)及び(2)の資料を含めた学校施設長期保全計画改定業務支援報告書を作成する。

上記の成果品は、Word 又は Excel などの修正可能なファイル形式のデータ及びPDF のデータにより作成し、CD-ROM にて1部提出する。

6 貸与資料

(1) 施設台帳

(2) かわさき資産マネジメント第3期実施方針 令和4年3月

(3) 平成24年度『学校施設長期保全計画改訂業務委託』各種成果物

(4) 令和6年度委託事業 川崎市立学校校舎設備再生整備に伴う調査及び基本計画策定業務委託（幸町小学校ほか1校）事業報告書及び川崎市立学校校舎設備再生整備改修計画書

7 その他

本業務に係る成果物等の著作権に係る扱いは川崎市委託契約約款第4条の規定のとおりとする。

学校施設長期保全計画改定業務支援委託

委託業務想定スケジュール	令和7年									令和8年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1) 学校施設長期保全計画に係る各種データ等作成												
ア コスト試算資料の作成	検討用ドラフト				協議調整①				協議調整②		報告書案	報告書
イ 令和8年度以降の整備スケジュール案の作成	検討用ドラフト				協議調整①				協議調整②		報告書案	報告書
ウ 将来事業費の算定	検討用ドラフト				協議調整①				協議調整②		報告書案	報告書
エ 費用縮減効果検証資料の作成	検討用ドラフト				協議調整①				協議調整②		報告書案	報告書
オ 計画冊子の表紙及び整備イメージ図資料の作成			検討用ドラフト			協議調整①			協議調整②		報告書案	報告書
(2) その他調査資料の作成												
ア 目標耐用年数（80年）到達後の取り扱い案の作成	検討用ドラフト				協議調整①				協議調整②		報告書案	報告書
イ 学校カルテの分析			検討用ドラフト			協議調整①			協議調整②		報告書案	報告書
ウ 新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方に資する内装改修仕様の追加についての提案資料の作成			検討用ドラフト			協議調整①			協議調整②		報告書案	報告書
エ 次期計画改定課題の検討					検討用ドラフト		協議調整①		協議調整②		報告書案	報告書